

# 多文化共生社会における防災のあり方

～情報弱者を作らないために～

**外** 国人住民が「生活者」として地域で安心・安全な暮らしを営んでいくためには、正しい情報を得ることが最も基本的な案件です。特に災害時等、緊急時の生命にかかわる重要な場面においては、迅速かつ確実な情報伝達が必要不可欠であり、正しい情報を伝えることで国籍を超えた助け合いも大いに期待できます。

南米系外国人を中心とする外国人住民が多数居住する都市で組織する「外国人集住都市会議」では、災害時において外国人住民を情報弱者ではなく、むしろ力強い支援者としての活躍が期待できるよう、内閣府定住外国人施策推進室との共催により、「多文化共生社会における防災のあり方～情報弱者を作らないために～」をテーマに、公開セミナーを実施いたします。

定住外国人の支援・相談活動等に携わる関係者の皆さんをはじめ、幅広い参加をお待ちしています。

平成24年8月22日(水)

13:00~16:00

アクトシティ浜松コングレスセンター

アクセス

アクトシティ浜松  
コングレスセンター5階

参加費  
無 料

定 員  
150名  
(事前登録制)

静岡県浜松市中区板屋町111-1 TEL:053-451-1111(代)



申込方法

8月15日(水)までに以下の方法のいずれかでお申し込みください。

■ホームページでの申込み

外国人集住都市会議のホームページからお申し込みができます。  
URL:<http://www.shujutoshi.jp/>

■メールでの申込み

タイトルを「公開セミナー参加希望」としていただき、①所属(企業、団体名等)、②部署・職名、③お名前、④電話番号を記載の上、お申し込みください。(送付先アドレス:gstkaigi@city.iida.nagano.jp)

■FAXでの申込み

裏面の参加申込書(FAX送信用)に必要事項を記載の上、お申し込みください。

【お問い合わせ先】外国人集住都市会議事務局(長野県飯田市)

TEL:0265(22)4560 FAX:0265(22)4568

E-mail:gstkaigi@city.iida.nagano.jp

プログラム

13:00~13:15 開会挨拶

内閣府、外国人集住都市会議

13:15~13:30 行政説明

「日系定住外国人施策に関する行動計画」の実施状況について

内閣府定住外国人施策推進室 齊藤 馨 参事官

13:30~14:20 基調講演

「東日本大震災と外国人住民  
～何が伝わり、何が伝わらなかったのか」

講師:アンジェロ・イシ

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

14:30~16:00 パネルディスカッション

「多文化共生社会において情報弱者を作らないためには」

【パネラー】

高崎健康福祉大学特任教授 今関 節子

特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会  
事務局長 時光

外国人集住都市会議 座長市

飯田市企画部男女共同参画課長 土屋 寿憲

内閣府定住外国人施策推進室参事官

【コーディネーター】

明治大学教授(外国人集住都市会議アドバイザー)

山脇 啓造

主催 内閣府、外国人集住都市会議



内閣府

定住外国人施策HP

<http://www8.cao.go.jp/teiju/index.html>

定住外国人施策ポータルサイト

<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/>

外国人集住都市会議 <http://www.shujutoshi.jp/>

後援

多文化共生推進協議会(愛知県、群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、名古屋市)、(特非)多文化共生マネージャー全国協議会、(財)自治体国際化協会

# 日系定住外国人施策について

ブラジル人、ペルー人を中心とする日系人及びその家族(日系定住外国人)は、当時の経済情勢などもあり、昭和63年以降入国が急増し、製造業の盛んな地域などに多数居住するようになりました。日系定住外国人は、主として派遣・請負等の雇用形態で雇用され、労働者派遣事業者等が生活全般の面倒をみていたこともあって、長期にわたり居住しながら日本語能力が不十分な者も多いという傾向があります。

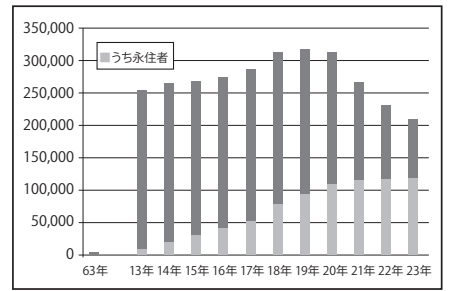
平成20年秋以降の世界的な経済危機は、日系定住外国人にも大きな影響を与え、従来の形での就労が不可能となり、再就職も困難な状況になりました。派遣事業者等が用意した住居からの退去や、子どもの教育の継続が困難となるなど、深刻な影響は生活の全般に及び、生活困難な状況に置かれる人々が増加しました。日本での生活を断念し相当数が帰国しましたが、日本での暮らしが長期に及ぶ人も多くなってきています。

このような状況に対応するため、国では、平成21年1月に内閣府に「定住外国人施策推進室」を設置し、関係省庁の連携の下で取組を進めています。22年8月には、体系的・総合的な方針としての「日系定住外国人施策に関する基本指針」を取りまとめ、さらに昨年3月には、この「基本指針」に掲げた施策を具体化する「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定しました。

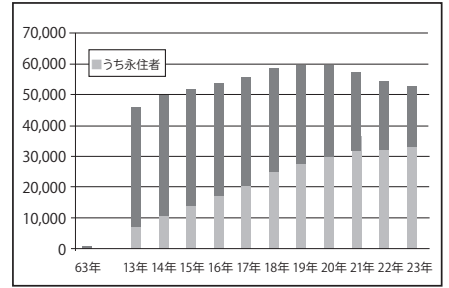
現在、日系定住外国人施策は、「日本語能力が不十分である者が多い日系定住外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにする」との基本的な考え方に立って、「日系定住外国人施策に関する行動計画」に基づいて、関係省庁の連携の下、日本語学習、子どもの教育、就労、社会生活等の各分野にわたって推進されています。

内閣府定住外国人施策推進室

■外国人登録者の推移(ブラジル)



■外国人登録者の推移(ペルー)



## 講師・パネラー・コーディネーターの紹介



【基調講演講師プロフィール】

**アンジェロ・イシ氏** (武蔵大学社会学部メディア社会学科教授)

サンパウロ生まれ。サンパウロ大学卒。90年来日、東京大学大学院などを経て、ポルトガル語新聞の編集長を務めた。日伯の移民やメディアを研究する傍ら、ジャーナリストとしても活動。日本各地で日本人市民やブラジル人向けに国際交流や共生をテーマに数多くの講演をこなしている。著書に、『ブラジルを知るための56章 第2版』(明石書店)など。

ブラジル外務省設立「在外ブラジル人評議会」評議員。在日ブラジル人全国ネットワーク(NNBJ)顧問。内閣府及び総務省の多文化共生関連の委員も務める。

## パネルディスカッション

【パネラー】

高崎健康福祉大学特任教授  
特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長  
外国人集住都市会議 座長市 飯田市企画部男女共同参画課長  
内閣府定住外国人施策推進室参事官

今関 節子  
時光  
土屋 寿憲  
齊藤 馨

【コーディネーター】 明治大学教授(外国人集住都市会議アドバイザー)

山脇 啓造

切り取らずにそのままFAXしてください  
<送信先FAX番号 0265-22-4568>

## 定住外国人施策(共生社会政策)公開セミナー

「多文化共生社会における防災のあり方～情報弱者にならないために～」参加申込書(FAX送信用)

|                   |       |      |         |
|-------------------|-------|------|---------|
| 所 属<br>(自治体・団体名等) |       |      |         |
| 連 絡 先             | TEL:  | FAX: | E-mail: |
| 参 加 者             | 部署・職名 |      | 氏 名     |
|                   | 部署・職名 |      | 氏 名     |

\*ご記入いただいた情報は、本事業以外には使用しません。